

様式第Q

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
七尾市・中能登町地域	七尾市・中能登町	平成28年4月1日から令和5年3月31日	平成28年4月1日から令和5年3月31日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績B /目標A
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	17,427t	14,867t	14,809t 99.6%
	1 人当たりの排出量	199kg/人	178kg/人	202kg/人 101.5%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	11,388MWh	5,500MWh	1,128MWh 20.5%
減量化量	中間処理による減量化量	t	t	t %
最終処分量	埋立最終処分量	3,181t	3,004t	2,404t 80.0%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績B /目標A
総人口	54,988	49,308	47,350	—
公共下水道	污水衛生処理人口	17,061	20,101	19,003 94.5%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	31.0%	40.8%	40.1% 98.3%
集落排水施設等	污水衛生処理人口	9,545	7,751	6,193 79.9%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	17.4%	15.7%	13.1% 83.4%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	8,651	10,179	9,406 92.4%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	15.7%	20.6%	19.9% 96.6%
未処理人口	污水衛生未処理人口	19,731	11,277	12,748 113.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

（ごみ処理）

生活系1人当たりの排出量について、令和6年能登半島地震により片付けごみが排出されたことにより排出量が増えたと考えられる。熱回収量については、当初は主な熱利用元であるロードヒーティングを3ヶ月以上使用する計画であったが、震災により施設が被災し使用できなくなったため大幅に低減した。

また、最終処分量については、同じく震災により最終処分場が被災し一般収集及び受入を停止していたため、処分量が減少した。

（生活排水処理）

公共下水道及び集落排水施設等の污水衛生処理人口や未処理人口において目標を達成できなかった要因として、公共下水道の整備の遅れにより処理人口が伸びなかったこと、浄化槽整備において整備対象世帯の約半数が高齢者のみなどの少人数世帯であったこと、また、コロナ禍による個人の経済的な問題により、宅内側の整備が進まなかったことが起因していると考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

（ごみ処理）

一人当たりの排出量について令和6年能登半島地震に伴い災害廃棄物が発生したため未達成となった。

これは、特異なものであり、通常の状態となれば達成可能と考える。

また、熱回収率については、余熱利用計画での主な熱利用源であるロードヒーティングが被災したためであり、令和8年3月までに施設復旧を終える予定であるため達成可能と考える。

（生活排水処理）

公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽等の污水衛生処理人口、污水衛生処理率・污水处理人口普及率について未達成となった。

目標達成に向け、公共下水道への接続や合併浄化槽への転換に対する補助制度について、市広報やホームページに掲載するなど広く周知啓発を図り、污水处理の普及促進に努める。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

民間拠点回収施設の増など、ごみ処理を取り巻く環境が大きく変化したことを十分に踏まえ、本改善計画書に掲げる取り組み等を着実に実施し、より多くの指標で目標が達成されるよう努められたい。

(生活排水処理)

生活排水処理については、今後、本改善計画書に掲げる取り組み等を着実に実施し、汚水衛生処理人口の向上及び水洗化の普及促進に努められたい。特に合併処理浄化槽整備については、市民に補助金が活用できる旨を今以上に周知し、目標達成に向けて尽力していただきたい。

(技管協の所見)

エネルギー回収量については、令和6年1月の能登半島地震で施設が被災したため、主要な熱利用設備であるロードヒーティングでの熱利用が大きく低減したことが目標達成できなかった要因であり、目標達成の方策として施設を復旧することで達成が可能とありますが、震災前のロードヒーティング熱利用量実績から年間のエネルギー回収量を推測した場合、目標として設定されている年間のエネルギー回収量や補助要件であるエネルギー回収率10%の目標を達成することは厳しいのではないかと考えられることから、今後、施設の復旧とともに施設内外での更なるエネルギーの利用も検討、促進させること。